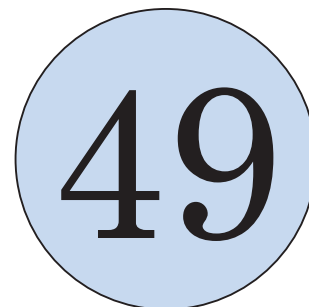


(証券コード：4664)

株主の皆さまへ

第49期中間期のご報告
(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)



2018
4-9



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成30年9月30日をもちまして当社の第49期上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況と中間決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況 (平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の各種施策効果等から、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしましたが、一方で、相次いで発生した自然災害や人手不足等の経済に与える影響に留意する必要があります。海外経済の動向については、米中貿易摩擦、新興国経済の動向や原油高等により、先行き不透明な

状況が続いております。

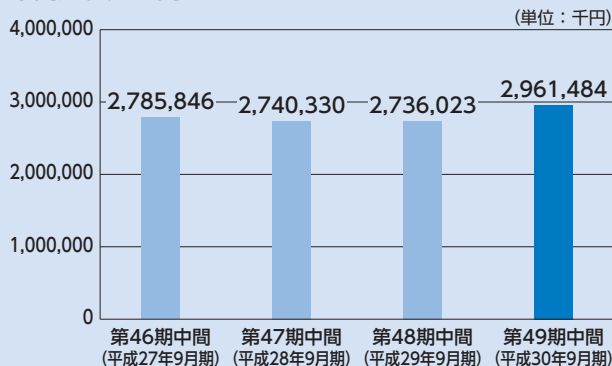
また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先業務の仕様拡大等に注力してまいりました。

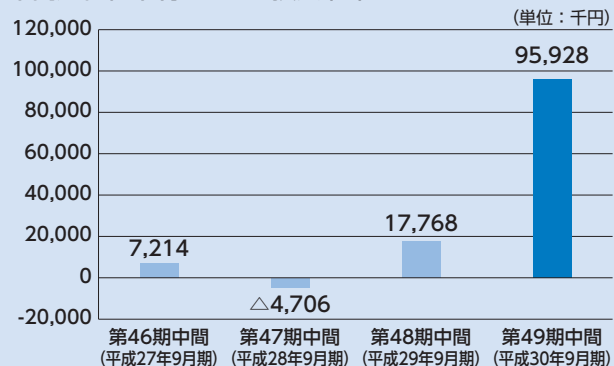
費用面におきましては、人材の確保・教育訓練の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、

中間連結売上高



中間連結経常利益または損失(△)



売上高は29億6,148万円（前年同期比8.2%増）となり、利益面につきましては、経常利益は9,592万円（前年同期比439.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、6,874万円（前年同期比308.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材不足および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備ならびに設備部門におきましては、新規に常駐施設管理業務の案件を受注いたしました。また、工事部門におきましても、既存先施設の大型リニューアル工事を受注し、業績に大きく寄与いたしました。しかしなが

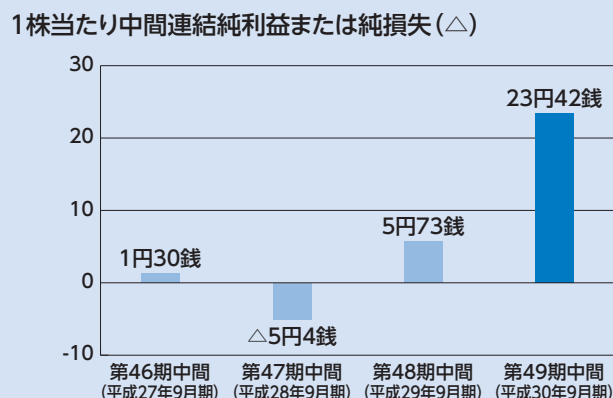
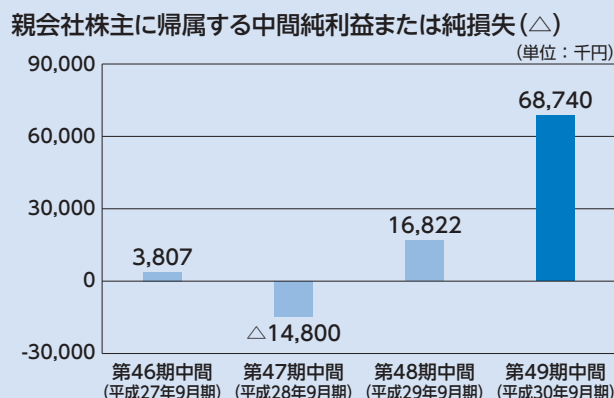
ら、清掃部門におきましては、積極的な提案営業を継続的に行いましたが、新規業務の受注が伸び悩みました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた訓練の強化に伴う教育費用が増加いたしました。また、既存事業所における勤怠管理の徹底、ならびに既存業務の仕様変更、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は23億1,935万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は2億1,929万円（前年同期比35.6%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、全体として回復基調で推移する中、雇用情勢におきましても、企業の労働力確保に関する雇用意識は依然として



高く、人材派遣のニーズも継続して増加傾向にあります。

このような状況のもと、関東地区におきましては、企業データ入力業務、大規模商業施設における案内業務等の受注に加えて、臨時業務として全国展開する大型イベント運営業務を受注し、目標を大きく上回る実績を上げることが出来ました。また、関西・中部地区におきましては、人材の確保に苦慮したものの、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、設備点検業務派遣およびコールセンター業務派遣の増員を獲得し、新規顧客先からの人材要請の獲得も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億480万円（前年同期比12.6%増）となり、セグメント利益は3,003万円（前年同期比199.1%増）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、度重なる法改正による介護報酬の減少が影響し、4年連続で「老人福祉・介護事業」の倒産件数が過去最高を更新する等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所への営業活動により、新規の介護サー

ビス利用者獲得を進めてまいりました。しかしながら、法改正の影響に伴い訪問介護サービスの提供が縮小、8月には法改正に対応しサービスを再開いたしましたが、業績を回復するには至っておりません。

この結果、売上高は3,732万円（前年同期比19.0%減）となり、セグメント損失は378万円（前年同期は139万円のセグメント損失）となりました。

==== 対処すべき課題 =====

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、配当につきましては期初公表のとおり、中間配当は実施いたしません、通期では1株当たり5円を予定しております。

株主の皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

中間財務情報（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,059,698
現金及び預金	1,258,331
受取手形及び売掛金	776,970
原材料及び貯蔵品	10,091
前払費用	11,722
その他	2,720
貸倒引当金	△137
固 定 資 産	1,147,069
有形固定資産	513,895
建物及び構築物	111,210
土地	364,693
その他	37,991
無形固定資産	112,702
借地権	47,121
ソフトウェア	58,457
電話加入権	7,123
投資その他の資産	520,472
投資有価証券	205,678
保険積立金	86,662
差入保証金	66,800
繰延税金資産	158,686
その他	2,644
資 産 合 計	3,206,768

科 目	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,026,242
買掛金	151,480
短期借入金	44,901
1年内返済予定長期借入金	284,980
未払金	15,732
未払法人税等	25,953
未払消費税等	62,555
未払費用	332,213
賞与引当金	59,938
その他	48,487
固 定 負 債	786,701
長期借入金	194,035
退職給付に係る負債	519,559
長期未払金	67,435
役員退職慰労引当金	5,671
負 債 合 計	1,812,943
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,321,421
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	770,944
自己株式	△1,760
その他の包括利益累計額	72,403
その他有価証券評価差額金	72,579
退職給付に係る調整累計額	△176
純 資 産 合 計	1,393,824
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,206,768

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売 上 高	2,961,484
売 上 原 価	2,481,393
売 上 総 利 益	480,090
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	390,010
営 業 利 益	90,080
営 業 外 収 益	8,801
受 取 利 息	41
受 取 配 当 金	3,072
不 動 産 賃 貸 料 収 入	552
保 険 金 収 入	688
保 険 返 戻 金	3,403
雑 収 入	1,043
営 業 外 費 用	2,953
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,594
雑 損 失	358
経 常 利 益	95,928
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	95,928
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,802
法 人 税 等 調 整 額	10,386
中 間 純 利 益	68,740
親会社株主に帰属する中間純利益	68,740

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	103,489
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△21,456
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△60,850
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△ は 減 少)	21,182
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	765,495
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	786,677

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務情報（個別）

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,785,923
現 金 及 び 預 金	1,031,454
受 取 手 形	13,789
売 掛 金	717,669
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,708
前 払 費 用	11,722
そ の 他	2,716
貸 倒 引 当 金	△137
固 定 資 産	1,140,683
有 形 固 定 資 産	494,294
建 物	105,625
構 築 物	89
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	34,877
土 地	353,701
無 形 固 定 資 産	111,906
借 地 権	47,121
ソ フ ト ウ ェ ア	58,457
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	534,482
投 資 有 価 証 券	195,631
関 係 会 社 株 式	35,610
差 入 保 証 金	66,294
保 険 積 立 金	76,662
繰 延 税 金 資 産	158,487
そ の 他	1,796
資 産 合 計	2,926,607

科 目	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	986,836
買 掛 金	150,447
短 期 借 入 金	44,901
1年内返済予定長期借入金	284,980
未 払 金	15,732
未 払 法 人 税 等	24,014
未 払 消 費 税 等	55,897
未 払 費 用	305,576
預 り 金	12,287
賞 与 引 当 金	59,938
そ の 他	33,061
固 定 負 債	780,775
長 期 借 入 金	194,035
退 職 給 付 引 当 金	519,304
長 期 未 払 金	67,435
負 債 合 計	1,767,612
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,086,480
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	250,237
資 本 準 備 金	242,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,237
利 益 剰 余 金	536,003
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	514,523
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	119,523
自 己 株 式	△1,760
評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,514
その他有価証券評価差額金	72,514
純 資 産 合 計	1,158,995
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,926,607

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売 上 高	2,785,841
売 上 原 価	2,341,599
売 上 総 利 益	444,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	362,348
営 業 利 益	81,893
営 業 外 収 益	11,027
受 取 利 息	32
受 取 配 当 金	6,047
不 動 産 賃 貸 料 収 入	552
保 険 金 収 入	108
保 険 返 戻 金	3,403
そ の 他	884
営 業 外 費 用	2,594
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,594
経 常 利 益	90,326
税 引 前 中 間 純 利 益	90,326
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,830
法 人 税 等 調 整 額	10,386
中 間 純 利 益	65,109

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (平成30年9月30日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年 (昭和46年) 9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円

■役員の状況 (平成30年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	千 葉 春 彦
取締役社長 (代表取締役)	金 井 宏 夫
取締役副社長	本 橋 正 淳
常務取締役	山 崎 淳 孝
常務取締役	太 田 和 孝
常務取締役	土 屋 利 秋
取締役 (社外)	但 木 敬 一
常勤監査役	村 山 和 雄
監査役 (社外)	入 沢 和 雄
監査役 (社外)	柴 田 元 始

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
グローバルゲート
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市中区那古野一丁目14番18号

株式の状況

■株式の状況（平成30年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株（自己株式5,014株を除く）
- (3) 株主数 1,598名

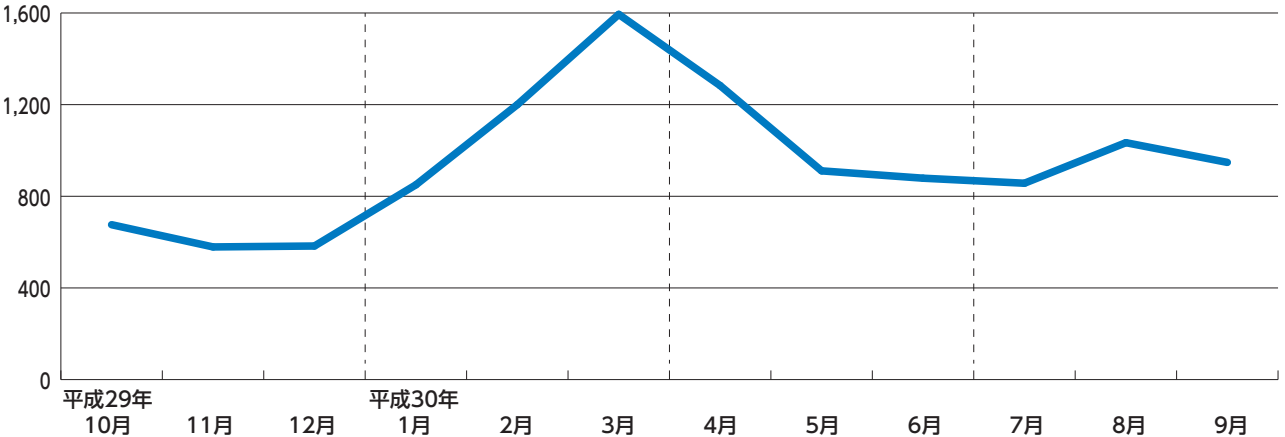
■大株主の状況（平成30年9月30日現在）

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.63%
三菱地所株式会社	183,000株	6.23%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.13%
東宝ファシリティーズ株式会社	71,000株	2.41%
アール・エス・シー協力会社持株会	64,700株	2.20%
カブドットコム証券株式会社	62,800株	2.14%
アール・エス・シー従業員持株会	60,000株	2.04%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
株式会社三菱UFJ銀行	50,000株	1.70%
宝印刷株式会社	46,000株	1.56%

(注) 持株比率は、自己株式(5,014株)を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催時期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 JASDAQ市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。